

令和元年度 決算 の 概要

私立学校は、建学の精神にもとづき、教育研究活動を永続的に行っていくことが求められており、そのために、営利を目的とする企業会計とは異なり、学校会計では、安定した運営が継続できるよう、長期的な収支の均衡が要請されています。

また、経常費補助金を受けている私立学校は、学校会計基準に従った会計処理を行い、ここに掲げた計算書類を作成しなければなりません。

令和元年度の鉄鋼学園の決算について概要をお知らせします。

貸借対照表は、年度末における法人の資産総額と、それが借入金などの負債や自己資金である基本金、および内部留保である繰越収支差額からなりたっていることを表しています。令和元年度末の資産総額は、60億700万円で、前年度より1億5,500万円減少しました。固定資産のうち、建物が学生寮を取り壊したため1億4,400万円減少しました。特定資産（積立金）は、積み増しにより4,900万円増加し、21億300万円になりました。流動資産では、取壊し費用の支払いなどにより現金預金が減少しました。

負債は、流動負債の未払金の増加により、負債全体で、前年度より7,000万円増加して9億9,800万円となりました。

基本金とは、学校が継続して教育研究活動を行っていくための必要な土地・校舎・設備などを、自己資金により取得した資産の総額のことです。第1号基本金とは、土地、建物、設備などの金額で、今年度は、学生寮の取壊しによる取崩しなどが大きかったため、資産の取得分と相殺されて1億7,100万円減少したことになっています。第3号基本金は、奨学金基金で、4,100万円の積立残高があります。第4号基本金とは、恒常的支払資金として保持すべき金額になります。繰越収支差額は、前年度より5,400万円減少して3億6,700万円の収入超過となっています。

資金収支決算書は、その年度の教育・研究活動や管理運営などに伴う資金の使途と、これに対する資金の収入、調達のすべてを明らかにしたものです。令和元年度決算では、学費、補助金収入や、前受金収入などに前年度からの繰越資金を加えた資金収入総額が、28億200万円になりました。資金収入の総額から人件費、物件費・設備投資支出や積立金への積立て支出などを差し引いた後の次年度への繰越資金は、前年度より1億1,500万円減の10億1,100万円になりました。この金額は、貸借対照表の流動資産中の現金預金の額と一致することになります。

事業活動収支決算書は、企業の損益計算書にあたるもので、収支状況を、経常的なものと臨時的なものとの区分し、さらに経常的収支を、教育活動と教育活動外の金融収支とに分けて把握できるようになっています。全体として、基本金組入（設備投資）前の収支バランスがどうかをみます。令和元年度は、学費、寄付金、補助金収入などの経常的な教育活動収入は、前年度より 700 万円増の 12 億 300 万円でした。

一方、人件費や物件費などの経常的な教育活動支出は、学生寮の取壊し費用が発生したため、前年度より 2 億 6,300 万円増の 13 億 5,700 万円となり、教育活動に伴う経常的収支は、1 億 5,400 万円のマイナスとなりました。利息収入などの教育活動外収支を加えた経常的収支は、1 億 4,800 万円のマイナスになります。これに、学生寮の残存価格を除却した費用などの臨時的な収支が加わり、令和元年度の基本金組入前の当年度収支差額は、2 億 2,600 万円のマイナスになりました。

この計算書では、単年度収支から、いわゆる設備投資にあたる基本金組入額を控除した後の基本金組入後の収支をみます。当年度の設備投資は、空調設備の更新や、演習用 PC 設備更新などがありましたが、一方で学生寮の取壊しによる取崩しが発生しました。組入れと取崩しの両方で金額が発生する場合は、相殺した金額を一方に計上することになっているため、相殺後の 1 億 7,100 万円が、取崩額として計上されることになります。

当年度末の累積収支差額は、基本金取崩額をプラスした 3 億 6,700 万円となります。